



平成19年7月期 決算短信（非連結）

平成19年9月13日

上場会社名 株式会社プラネット 上場取引所 JQ
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）玉生 弘昌
 問合せ先責任者（役職名）執行役員常務 管理本部長（氏名）染谷 実 TEL (03)5444-0811
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月24日 配当支払開始予定日 平成19年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月24日

（千円未満切捨て）

1. 平成19年7月期の業績（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %
19年7月期	2,409,515 (5.6)	429,646 (△3.8)	444,430 (△3.2)	277,676 (6.5)
18年7月期	2,281,392 (4.3)	446,514 (29.5)	458,888 (29.8)	260,796 (11.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年7月期	16,749 70	—	17.5	21.2	17.8
18年7月期	15,728 78	—	18.8	23.3	19.6

（参考） 持分法投資損益 19年7月期 一千円 18年7月期 一千円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
19年7月期	2,202,326	1,688,015	76.6	101,822 61
18年7月期	1,996,847	1,484,445	74.3	89,543 09

（参考） 自己資本 19年7月期 1,688,015千円 18年7月期 1,484,445千円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年7月期	446,542	△ 259,978	△ 82,620	812,276
18年7月期	428,194	△ 436,618	△ 67,553	708,333

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
18年7月期	2,500 00	2,500 00	5,000 00	82,900	31.8	6.0
19年7月期	2,500 00	4,500 00	7,000 00	116,046	41.8	7.3
20年7月期 (予想)	3,500 00	3,500 00	7,000 00		38.7	

3. 20年7月期の業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %	円 銭
中間期	1,215,000 (0.5)	220,000 (0.1)	240,000 (5.5)	140,000 (△6.0)	8,444 93
通期	2,480,000 (2.9)	490,000 (14.0)	530,000 (19.3)	300,000 (8.0)	18,096 27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年7月期 | 16,582株 | 18年7月期 | 16,582株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年7月期 | 4株 | 18年7月期 | 4株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、設備投資の伸張や企業収益の改善により、景気回復傾向で推移しましたが、事業年度末には急速な円高や全世界同時株安の兆候が現われました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、消費者需要は低下傾向からようやく横ばいに転じ、一部の企業で業績の回復を見せるようになりました。しかしながら相変わらず小売業の店頭における競争は激しく、当業界における商品の販売価格の下落傾向は下げ止まりを見せはじめたものの、依然厳しい状況にありました。さらには原油高に伴う原材料価格の高騰などにより、企業収益への影響が懸念されました。また、流通段階におきましては、特に卸売業を中心とした業種・業態を超えた再編が一層進みました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社の主要サービスである「基幹EDIサービス」の利用率のさらなる向上を図るべく、データ種ごとにキメ細かく利用促進・拡大を積極的に進めてまいりました。また、利用業界を拡大すべく、ペット関連業界、理美容業界、介護業界、家庭紙業界、大衆薬業界への「基幹EDIサービス」の普及促進を、「EDIがわかる本」等の販売促進ツールを活用しつつ積極的に行ってまいりました。これらの活動を推進した結果、EDI通信処理量が好調に推移し、ほぼ計画どおりに増加させることができました。また、国際標準準拠の次世代型の本格的インターネットEDIサービス「SM OOTHEDI」については、花王カスタマーマーケティング株式会社、ライオン株式会社による利用が始まり、引き続き普及へ向けての活動を継続しております。

一方、「情報系サービス」である「バイヤーズネット」については、積極的な営業、普及活動を進め、各流通段階で認知が広がってまいりました。また、メーカー・卸売業・小売業を結ぶマーケティングネットワークとしての本格的利用に向けてさらなる機能強化を図り、「商品マスタ登録支援サービス」「販売レポートサービス」などの導入実績を増やしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,409,515千円(前期比5.6%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加、営業外費用の増加により、営業利益は429,646千円(前期比3.8%減)、経常利益は444,430千円(前期比3.2%減)となりました。当期純利益につきましては、前事業年度に計上した減損損失(66,354千円)の計上がなくなったことにより、277,676千円(前同期比6.5%増)となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	1,933,877	84.8	2,024,530	84.0	90,652	4.7
データベース事業	317,838	13.9	319,036	13.2	1,198	0.4
その他事業	29,675	1.3	65,948	2.7	36,272	122.2
合計	2,281,392	100.0	2,409,515	100.0	128,123	5.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

②次期の見通し

平成20年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では景気回復傾向を持続するとの見方があるものの、国際政治経済等のリスクもあり、先行きは予断を許さないものがあります。

消費財の流通業界については、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も引き続き横ばいで推移

するものと思われませんが、相変わらず商品価格の停滞傾向は続くものと思われま

す。このような事業環境の中で、当社は従来以上により広くEDIを浸透させるべく、既存ユーザーのEDI利用率を高めるとともに、大衆薬業界等の隣接業界へのネットワーク構築を進めてまいります。また、「商品データベース」や「バイヤーズネット」の利用促進を図ってまいります。さらに、将来へ向けての重要な布石とするべく、次世代EDIやGDS(商品情報同期化システム)などの、小売業をも含めたユーザーのさまざまなニーズに対応可能な情報インフラとしての体制を引き続き整えてまいります。

なお、平成20年7月期通期の業績につきましては、売上高2,480,000千円(前期比2.9%増)、営業利益490,000千円(前期比14.0%増)、経常利益530,000千円(前期比19.3%増)、当期純利益300,000千円(前期比8.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表

当事業年度末の資産の部は、前期末に比べ205,479千円(10.3%)増加し、2,202,326千円となりました。また、流動資産は114,398千円(11.3%)増加し、1,124,955千円となりました。これは主に現金及び預金が103,943千円増加し、売掛金が9,723千円増加したこと等によるものであります。固定資産は前期末に比べ91,080千円(9.2%)増加し、1,077,370千円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

負債の部は、前期末に比べ1,909千円(0.4%)増加し、514,311千円となりました。流動負債は6,293千円(1.6%)減少し、388,689千円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。また、固定負債は前期末に比べて8,203千円(7.0%)増加し、125,621千円となりました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ203,569千円(13.7%)増加し、1,688,015千円となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ103,943千円増加し、812,276千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、446,542千円(前期比18,347千円の増加)となりました。これは、主に、税引前当期純利益(443,938千円)の計上及び減価償却費(158,222千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(168,516千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、259,978千円(前期比176,640千円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却(445,192千円)があった一方で、ソフトウェアの取得(155,498千円)及び投資有価証券の取得(547,405千円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、82,620千円(前期比15,067千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成19年 7月期
自己資本比率 (%)	70.8	70.3	65.9	74.3	76.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	482.8	335.9	278.1	167.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2,500円実施するとともに、業績向上を踏まえまして、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当を1株当たり2,000円増配し4,500円を予定し、年間合計7,000円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL(注)での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISO27001の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) SSL (Secure Socket Layer)

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

④ 小規模組織であることについて

当社は、本年7月31日現在、取締役6名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員32名及び臨時従業員15名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の3社があります。

株式会社インテックホールディングス

株式会社インテックホールディングスは、情報・通信事業を主な事業とするインテックグループの純粋持株会社として、グループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っており、バイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

株式会社インテック

株式会社インテックは株式会社インテックホールディングスの完全子会社であり、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

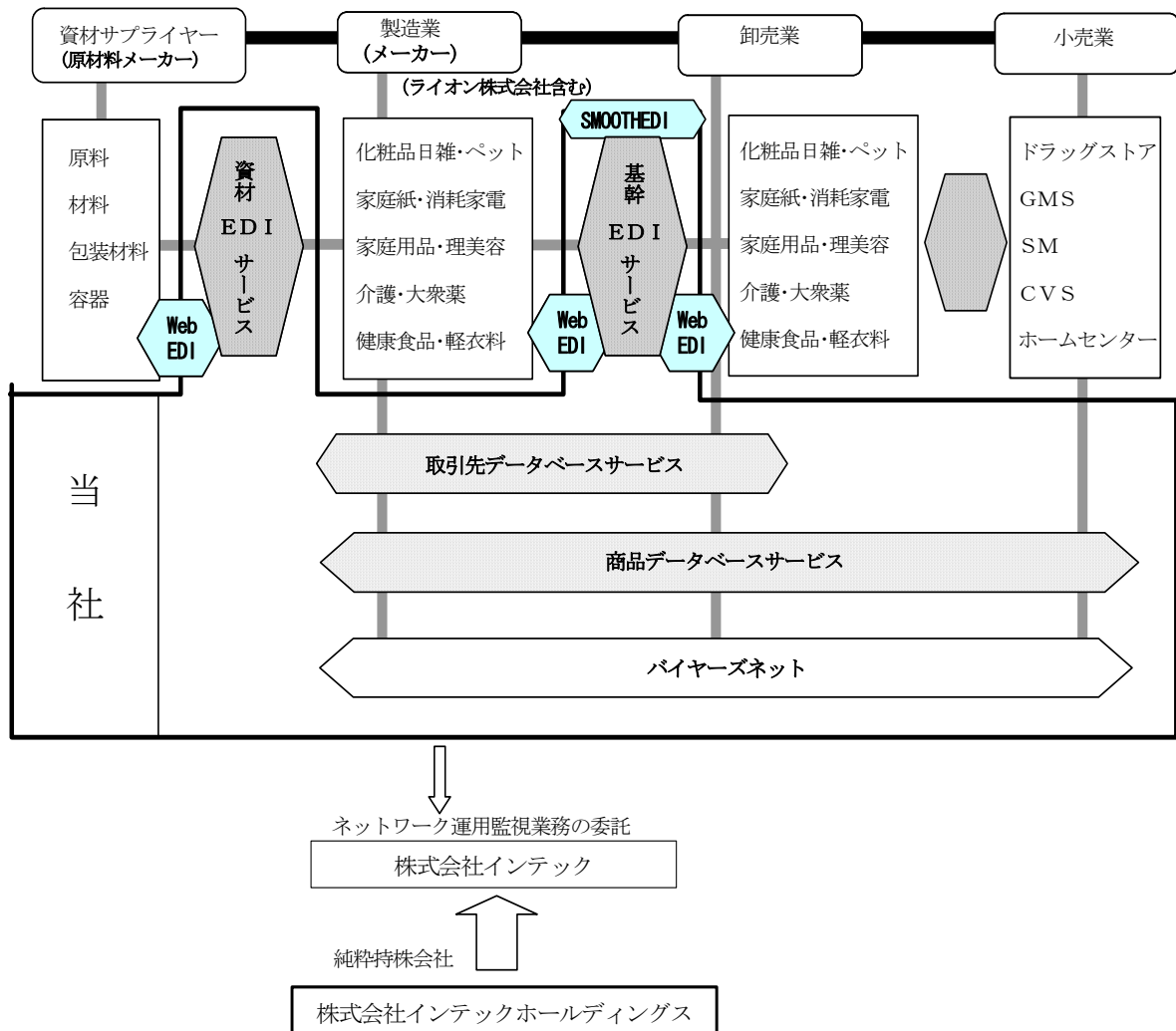
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) E D I 事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。「基幹 E D I」「資材 E D I」「Web E D I」「SMOOTH E D I」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスター・棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、メーカーからの依頼により、卸店から小売店に出荷された販売実績をバイヤーズネット経由で提供する「販売レポートサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- ① ユーザーに安心してご利用頂くために、
 1. 安全なサービス
 2. 中立的なサービス
 3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。
- ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、
 1. 最新情報技術の研究
 2. 情報・流通関連の標準の研究
 3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。
- ③ ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、
 1. 情報管理システムの構築
 2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
 3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。

（2）目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標でありますROEやROAについても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

- ① 既存ユーザーの利用率の拡大
取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。
- ② 隣接業界への展開
日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。
- ③ 事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ
基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

- ① EDI事業
最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸売業間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb-EDIやインターネットEDI（SMOOTHEDI）を導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努めるとともに、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

③ その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸売業、小売業のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸売業だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸売業・小売業の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			708,333		812,276		103,943
2 売掛金	※1		277,774		287,497		9,723
3 前払費用			3,656		3,656		—
4 繰延税金資産			16,838		14,398		△2,439
5 その他			4,353		7,226		2,872
貸倒引当金			△400		△100		300
流動資産合計			1,010,556	50.6	1,124,955	51.1	114,398
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,331		21,331		—	
減価償却累計額		17,430	3,900	18,094	3,236	△663	△663
(2) 器具及び備品		18,334		17,944		△390	
減価償却累計額		13,630	4,703	14,885	3,059	△1,254	△1,644
有形固定資産合計			8,604	0.4	6,295	0.3	△2,308
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			515,144		497,160		△17,983
(2) 電話加入権			1,383		1,383		—
無形固定資産合計			516,527	25.9	498,544	22.6	△17,983
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			244,099		341,659		97,560
(2) 関係会社株式			122,758		142,475		19,716
(3) 破産更生債権等			4		0		△4
(4) 繰延税金資産			51,542		43,370		△8,172
(5) 敷金及び保証金			39,450		39,450		—
(6) その他			3,308		5,575		2,267
貸倒引当金			△4		△0		4
投資その他の資産合計			461,158	23.1	572,530	26.0	111,372
固定資産合計			986,290	49.4	1,077,370	48.9	91,080
資産合計			1,996,847	100.0	2,202,326	100.0	205,479

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	170,727		171,592		865	
2 未払金	※1	69,679		75,563		5,883	
3 未払費用		11,394		11,228		△166	
4 未払法人税等		88,822		79,284		△9,538	
5 未払消費税等		21,491		15,936		△5,555	
6 賞与引当金		16,750		16,229		△521	
7 役員賞与引当金		12,000		14,500		2,500	
8 その他		4,117		4,355		238	
流動負債合計		394,983	19.8	388,689	17.7	△6,293	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		65,716		71,469		5,753	
2 役員退職慰労引当金		43,452		45,902		2,450	
3 預り保証金		8,250		8,250		—	
固定負債合計		117,418	5.9	125,621	5.7	8,203	
負債合計		512,401	25.7	514,311	23.4	1,909	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		436,100	21.8	436,100	19.8	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		127,240		127,240		—	
資本剰余金合計		127,240	6.4	127,240	5.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		18,700		18,700		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		350,000		390,000		40,000	
繰越利益剰余金		510,329		665,116		154,786	
利益剰余金合計		879,029	44.0	1,073,816	48.7	194,786	
4 自己株式		△1,494	△0.1	△1,494	△0.1	—	
株主資本合計		1,440,875	72.2	1,635,662	74.2	194,786	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		43,569	2.2	52,352	2.4	8,783	
評価・換算差額等合計		43,569	2.2	52,352	2.4	8,783	
純資産合計		1,484,445	74.3	1,688,015	76.6	203,569	
負債純資産合計		1,996,847	100.0	2,202,326	100.0	205,479	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 EDI事業売上高		1,933,877		2,024,530		90,652	
2 データベース事業売上高		317,838		319,036		1,198	
3 その他事業売上高		29,675	2,281,392	65,948	2,409,515	36,272	128,123
II 売上原価	※1						
1 EDI事業売上原価		1,009,039		1,001,920		△7,119	
2 データベース事業 売上原価		57,930		63,147		5,217	
3 その他事業売上原価		48,451	1,115,421	92,478	1,157,547	44,027	42,125
売上総利益			1,165,970		1,251,968		85,998
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 給与		264,167		259,741		△4,425	
2 賞与引当金繰入額		16,750		16,229		△521	
3 退職給付費用		15,983		18,128		2,145	
4 役員報酬		71,132		83,482		12,350	
5 役員賞与引当金繰入額		12,000		14,500		2,500	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5,500		6,350		850	
7 法定福利費		29,615		31,803		2,188	
8 役務委託料		42,511		61,785		19,273	
9 不動産賃借料		45,688		45,653		△35	
10 賃借料		4,372		3,574		△798	
11 通信費		6,598		7,136		538	
12 旅費交通費		29,708		27,415		△2,293	
13 広報費		24,126		53,237		29,111	
14 減価償却費		14,722		23,365		8,642	
15 その他		136,578	719,456	169,918	822,322	33,339	102,865
営業利益			446,514		429,646		△16,867
IV 営業外収益							
1 受取利息		7		437		430	
2 受取配当金		2,111		2,537		425	
3 有価証券利息		10,788		19,313		8,524	
4 雑収入		1,858	14,766	580	22,868	△1,278	8,102

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 株式分割費用		2,392			—			△2,392	
2 投資有価証券評価損		—	2,392	0.1	8,084	8,084	0.3	8,084	5,692
経常利益			458,888	20.1		444,430	18.4		△14,457
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入		97			300			203	
2 投資有価証券売却益		5,000	5,097	0.2	1,800	2,100	0.1	△3,199	△2,996
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	222			19			△202	
2 投資有価証券売却損		—			2,573			2,573	
3 減損損失	※4	66,354	66,576	2.9	—	2,592	0.1	△66,354	△63,983
税引前当期純利益			397,409	17.4		443,938	18.4		46,529
法人税、住民税 及び事業税		163,000			161,678			△1,321	
法人税等調整額		△26,387	136,612	6.0	4,583	166,261	6.9	30,971	29,649
当期純利益			260,796	11.4		277,676	11.5		16,879

売上原価明細書

① EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 経費						
1 通信費		818,229		822,620		4,391
2 賃借料		563		—		△563
3 運用・保守料		98,120		93,063		△5,057
4 減価償却費		92,126		86,235		△5,890
EDI事業売上原価		1,009,039	100.0	1,001,920	100.0	△7,119

② データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 人件費						
業務委託料		21,263	36.7	20,285	32.1	△977
II 経費						
1 賃借料		434		1,952		1,518
2 運用・保守料		11,137		14,076		2,939
3 画像撮影料		5,107		4,348		△758
4 減価償却費		19,987	63.3	22,484	67.9	2,497
データベース事業売上原価		57,930	100.0	63,147	100.0	5,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	310,000	367,860	696,560
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△66,328	△66,328
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△12,000	△12,000
当期純利益	—	—	—	—	—	260,796	260,796
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	142,468	182,468
平成18年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年7月31日残高(千円)	—	1,259,900	25,710	25,710	1,285,611
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△66,328	—	—	△66,328
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	△12,000	—	—	△12,000
当期純利益	—	260,796	—	—	260,796
自己株式の取得	△1,494	△1,494	—	—	△1,494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	17,858	17,858	17,858
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,494	180,974	17,858	17,858	198,833
平成18年7月31日残高(千円)	△1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△82,890	△82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	277,676	277,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	154,786	194,786
平成19年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	390,000	665,116	1,073,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	△1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△82,890	—	—	△82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	277,676	—	—	277,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	8,783	8,783	8,783
事業年度中の変動額合計(千円)	—	194,786	8,783	8,783	203,569
平成19年7月31日残高(千円)	△1,494	1,635,662	52,352	52,352	1,688,015

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		397,409	443,938	46,529
2 減価償却費		137,302	158,222	20,919
3 減損損失		66,354	—	△66,354
4 受取利息及び受取配当金		△2,118	△2,974	△856
5 投資有価証券売却益		△5,000	△1,800	3,199
6 売上債権の増加(△)又は減少額		12,438	△9,723	△22,161
7 仕入債務の増加又は減少(△)額		△18,996	865	19,861
8 賞与引当金の増加又は減少(△)額		1,192	△521	△1,713
9 退職給付引当金の増加又は減少(△)額		5,809	5,753	△56
10 役員賞与引当金の増加又は減少(△)額		12,000	2,500	△9,500
11 役員退職慰労引当金の 増加又は減少(△)額		5,500	2,450	△3,050
12 未払金の増加又は減少(△)額		△25,284	23,431	48,716
13 未払消費税等の増加又は減少(△)額		23,725	△5,555	△29,281
14 投資有価証券売却損		—	2,573	2,573
15 投資有価証券評価損		—	8,084	8,084
16 役員賞与支払額		△12,000	—	12,000
17 その他		△5,252	△14,078	△8,825
小計		593,078	613,165	20,087
18 利息及び配当金の受取額		1,068	1,892	824
19 法人税等の支払額		△165,952	△168,516	△2,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,194	446,542	18,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,105	—	3,105
2 投資有価証券の取得による支出		△248,637	△547,405	△298,768
3 投資有価証券の売却による収入		205,000	445,192	240,192
4 ソフトウェアの取得による支出		△389,697	△155,498	234,199
5 その他		△178	△2,267	△2,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△436,618	△259,978	176,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1,494	—	1,494
2 配当金の支払額		△66,059	△82,620	△16,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,553	△82,620	△15,067
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		△75,978	103,943	179,921
V 現金及び現金同等物の期首残高		784,311	708,333	△75,978
VI 現金及び現金同等物の期末残高		708,333	812,276	103,943

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降に取得した実績がないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失66,354千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して15,507千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ15,507千円増加し、税引前当期純利益が50,846千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,445千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前事業年度31,950千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
※1 関係会社に対する主な資産・負債	※1 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 15,043千円	売掛金 15,307千円
買掛金 167,912千円	買掛金 168,436千円
未払金 62,429千円	未払金 59,119千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)								
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。								
売上高 169,683千円	売上高 171,723千円								
売上原価 956,645千円	売上原価 987,116千円								
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額								
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 48,830千円	販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 60,369千円								
※3 固定資産除却損の内容	※3 固定資産除却損の内容								
器具及び備品 222千円	器具及び備品 19千円								
※4 減損損失									
<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>バイヤーズネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>66,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。</p>		場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円
場所	用途	種類	金額						
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,291	8,291	—	16,582

(変動事由の概要)

平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	4	—	4

(変動事由の概要)

端株の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	24,873	3,000	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月13日 取締役会	普通株式	41,455	2,500	平成18年1月31日	平成18年4月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成18年10月25日開催予定の定時株主総会にて、次の通り付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 定時株主総会	普通株式	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日
平成19年3月12日 取締役会	普通株式	41,445	2,500	平成19年1月31日	平成19年4月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成19年10月24日開催予定の定時株主総会にて、次の通り付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,601	4,500	平成19年7月31日	平成19年10月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
708,333千円	812,276千円
708,333千円	812,276千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	7,871	6,196	1,674	器具及び備品	9,930	6,883	3,047
ソフトウェア	226	141	84	ソフトウェア	226	197	28
合 計	8,098	6,338	1,759	合 計	10,157	7,081	3,075
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,450千円	1年内			1,508千円
1年超			394千円	1年超			1,678千円
合計			1,845千円	合計			3,186千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,170千円	支払リース料			2,596千円
減価償却費相当額			2,024千円	減価償却費相当額			2,400千円
支払利息相当額			100千円	支払利息相当額			160千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年7月31日現在)			当事業年度 (平成19年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,000	122,758	92,758	30,000	142,475	112,475
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	30,000	122,758	92,758	30,000	142,475	112,475
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	198,770	182,144	△16,625	300,153	278,914	△21,239
その他	38,153	35,493	△2,659	39,235	36,284	△2,951
小計	236,924	217,638	△19,285	339,389	315,198	△24,190
合計	266,924	340,397	73,473	369,389	457,673	88,284

（注）当事業年度の貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額8,084千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
205,000	5,000	—	445,192	1,800	2,573

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年7月31日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,460	26,460

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成18年7月31日)				当事業年度末 (平成19年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 社債	—	—	47,134	135,010	—	125,886	9,868	143,160

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、為替変動及び日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65,716千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,716千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、128,599千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,809千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7,174千円発生しております。</p>	①退職給付債務	65,716千円	②退職給付引当金	65,716千円	①勤務費用	8,809千円	②退職給付費用	8,809千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">71,469千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,469千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、139,353千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,679千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7,449千円発生しております。</p>	①退職給付債務	71,469千円	②退職給付引当金	71,469千円	①勤務費用	10,679千円	②退職給付費用	10,679千円
①退職給付債務	65,716千円																
②退職給付引当金	65,716千円																
①勤務費用	8,809千円																
②退職給付費用	8,809千円																
①退職給付債務	71,469千円																
②退職給付引当金	71,469千円																
①勤務費用	10,679千円																
②退職給付費用	10,679千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	160
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	160
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	390,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	160
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	160
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	160
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	160

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	390,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 9,286千円 賞与引当金 6,817千円 その他 735千円 計 16,838千円</p> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 26,746千円 役員退職慰労引当金 17,684千円 減損損失 20,715千円 投資有価証券評価損 3,475千円 会員権等評価損 7,231千円 その他 5,591千円 繰延税金資産計 81,446千円 (繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △29,903千円 繰延税金負債計 △29,903千円 繰延税金資産の純額 51,542千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 7,069千円 賞与引当金 6,605千円 その他 724千円 計 14,398千円</p> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 29,088千円 役員退職慰労引当金 18,682千円 減損損失 13,783千円 投資有価証券評価損 3,475千円 会員権等評価損 7,231千円 その他 7,041千円 繰延税金資産計 79,302千円 (繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △35,931千円 繰延税金負債計 △35,931千円 繰延税金資産の純額 43,370千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等の永久差異 1.0% 役員賞与引当金 1.2% 住民税均等割 0.1% 税額控除 △8.2% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等の永久差異 1.0% 役員賞与引当金 1.3% 住民税均等割 0.1% 税額控除 △6.3% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）	当事業年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	956,645	買掛金	167,912
								システム開発	232,227	未払金	62,429
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.0	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	169,682	売掛金	15,042

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱インテック	富山県富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	987,116	買掛金	168,436
								システム開発	144,471	未払金	59,119
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	171,685	売掛金	15,307

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	89,543円09銭	101,822円61銭
1株当たり当期純利益	15,728円78銭	16,749円70銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,806円88銭 1株当たり当期純利益13,333円33銭 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,484,445	1,688,015
普通株式に係る純資産額(千円)	1,484,445	1,688,015
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	16,582	16,582
普通株式の自己株式数(株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,578	16,578

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	260,796	277,676
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,796	277,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,580	16,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販 売 実 績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
E D I 事業	1,933,877	84.8	2,024,530	84.0	90,652	4.7
データベース事業	317,838	13.9	319,036	13.2	1,198	0.4
その他事業	29,675	1.3	65,948	2.7	36,272	122.2
合 計	2,281,392	100.0	2,409,515	100.0	128,123	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

平成19年10月24日開催予定の定時株主総会及び同株主総会後の取締役会において決定予定の新経営体制。

(1) 代表取締役の変動 (平成19年10月24日予定)

氏名	新役職	旧役職
井上 美智男	代表取締役副社長 執行役員副社長 営業本部長	取締役副社長 執行役員副社長 営業本部長

(2) その他の役員の変動

新任・退任 (平成19年10月24日予定)

	氏名	新役職	旧役職
新任	井上 展成	社外監査役・非常勤 (弁護士)	—
退任	山縣 孝弘	—	社外監査役・非常勤 (株式会社ユニ・チャーム 企画本部 事業推進室長)

※ () 内は他社での役職であります。

以上の変動を含め、新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役社長	玉生 弘昌	執行役員社長	玉生 弘昌
代表取締役副社長	井上 美智男	執行役員副社長 営業本部長	井上美智男
専務取締役	石橋 光男	執行役員専務 情報技術本部長	石橋 光男
取締役	黒岩 昭雄	執行役員常務 管理本部長兼経営企画室長	染谷 実
取締役 (非常勤)	藤重 貞慶	執行役員 情報技術本部副本部長	長井 求
取締役 (非常勤)	石井 貞行	執行役員 営業本部営業部長	黒岩 昭雄
常勤監査役	池井 邦信	執行役員 情報技術本部ネットワーク企画部長	田上 正勝
監査役 (非常勤)	井上 展成		

以上